

事業報告概要書

基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京体育館		公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		1,241,483,418	
指定管理料		281,562,000	
利用料金		728,555,251	
その他		231,366,167	
支出 計		1,326,189,321	
収支差		△ 84,705,903	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理（安全性の確保）	年間業務実施計画に基づき、予防保全に取り組むとともに毎月の休館日を中心に各種設備の点検を実施した。限られた休館日の中でも、綿密な日程調整を行うことで、利用者の利便性を損なうことなく、適切に保守点検を行った。日常的な維持管理については、24時間体制で監視、巡回点検等を行い、突発的な不具合には技術員を動員して早期復旧を図るなど、適切な維持管理を図っている。また、各部署のスタッフが日常的に施設の状況に目を配り、不具合や異常を発見した際には速やかに中央監視室へ報告する体制を整備し、迅速な初動対応によって利用者の安全確保に努めている。 8月の局地的大雨による館内の浸水は、適切な誘導等で利用者の安全確保と混乱を回避するとともに、浸水の掻き出し作業を全職員であたり、メイン・サブアリーナへの被害は回避した。次いで清掃、消毒、機設備点検などの回復作業を迅速に行うとともに、HP等で利用者への情報発信を行い、被害の大きかった個人利用施設も3日後に再開した。本事例を踏まえ、浸水があった窓枠等のシーリング再施工、防水板の更新・増設などの対策を講じた。
		施設の提供について	施設のポテンシャルを最大限に活用し、東京オープン・ダンススポーツ選手権、世界新体操クラブ選手権、グラントスラム東京(柔道)等の国際大会をはじめ、ウィンターカップバスケットボール、春の高校バレー、全日本選抜スリリング選手権、天皇杯・皇后杯 全日本卓球選手権、天皇杯 全日本車いすバスケットボール選手権等の全国大会など、様々な競技におけるトップレベルの大会を継続的に誘致し開催した。 また、新リーグとなり、多くの注目を集めたSVLEAGUE開幕戦やパリ2024オリンピックの日本代表選手団壮行会を開催するなど、話題性のある大会等への施設提供も行った。 加えて、都主催行事の会場として優先的に施設貸出しを行い、都民体育大会と都障害者スポーツ大会の「合同開会式」をはじめ、パラスポーツイベント「チャレスポ! TOKYO」等の開催により都民のスポーツ振興に貢献した。 その他、施設の効果的な利用に向け、コンサートやイベント等の収益事業を誘致・開催し、施設利用料収入を確保するとともに人気アニメとコラボした映像制作への施設提供など、ユニークベニューとして多目的な活用を含め大規模スポーツ大会と合わせて施設の認知度・プレゼンスの向上を図った。
	法令等の遵守	環境配慮への取組	職員エリアの照明の暗引き、会議室や諸室の不在エリアにおける空調の停止のほか、イベント終了後における空調と照明の速やかな停止等に取り組み、館内全体で節電、節ガスに努めている。 また、東京都と連携し、駐車場における電気自動車充電設備（急速1基・普通4基）の整備を3月に完了した。そして、次年度の運用開始に向けてオペレーション等の確認、調整を図った。
事業効果	利用状況	利用状況	個人利用のトレーニングルーム・屋内プールにおける地域住民への無料お試し利用や近隣ホテルと連携した旅行者の誘因のほか、更衣室で無料提供している「マッサージチェア」を最新モデルへ更新するなどの取組等により、年間個人利用者数は、421,490人、前年比36,780人増（109.6%）の利用者を得られた。 団体利用のメイン・サブアリーナは、優先受付による効果的・効率的な日程調整、継続行事・新規行事の誘致活動、割引制度や施設の分割貸出しなどにより、メインアリーナ99.5%、サブアリーナ99.9%の高稼働率を維持・確保することができた。
		スポーツ振興事業の実施状況	当初計画全27事業を実施。「親子で楽しむリズムスポーツ」では、対象を乳幼児まで拡大し、幅広い層への訴求を図った。また、次年度開催のデフリンピックを見据えて「スタートラン体験会(パラスポーツ体験講座)」や国際手話の内容を盛り込んだ「スポーツボランティアスキルアップ講座」を実施するなど、ニーズやトレンドを捉えた事業を展開した。 スポーツの日記念事業では、施設無料開放とともに多様なスポーツ種目の体験プログラムを提供するほか、世界陸上及びデフリンピックの開催に向けた告知やクイズラリー等も実施し、延べ1.7万人の参加者を得た。
	事業の取組	自主事業の実施状況	自主事業を効果的・効率的に展開するため、「スポーツ人材マッチングフóóナー」等の事業を「スポーツフェスタ2024(東京体育館)」と同時開催した。なかでも「東京体育館卓球大会」は、本施設が東京2020大会の卓球会場であったことからレガシー継承事業として実施し、年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるダブルスの大会として親しまれ、卓球の裾野拡大に貢献している。 フィットネスエリアの事業では、キッズスクールが非常に好調であり、水泳・体操・ダンス・チアダンス・バレエ等をラインナップしつつ、クラス増設などをした結果、延64,425名の参加があった。また、スタジオレッスン27事業、水泳教室等4事業などを実施し、多くの都民にスポーツの機会を提供することができた。
事業の取組	利用者に対するサービス提供事業の実施状況	利用者に対するサービス提供事業の実施状況	駐車場・駐輪場、レストラン・売店・自動販売機、コインロッカーに加え、インターネット回線貸出しの本格稼働、モバイルバッテリーシェアリングの導入により、更なるサービスの向上を図った。特にインターネット回線は行事主催者にサービス提供案内を積極的に行い、多くのご利用をいただくことも高評価を得ている。 個人利用では運動施設の提供に留まらず、利用者へのサービスとして「エステルーム」「マッサージルーム」の運営、フティック事業で「SPEEDO」の限定商品の販売等を継続し、好評を得ている。
		利用者ニーズの把握	誰もが気軽に施設や運営に関するご意見やご要望を寄せられるよう、HP上のご意見フォームや館内各所にご意見箱を設置している。いただいたご意見等は、より良い施設運営に資するため、日々の検討・改善に活用している。スタジオレッスンでは利用者からの「意見・参加者動向」を基に、クラスの改編を実施している。メイン・サブアリーナの団体に対しては、行事終了時に課題や要望等を聞き取り、更なる利用者ニーズの把握に努めている。
都の施策への協力等	サービス向上に向けた取組	サービス向上に向けた取組	団体利用では、行事の開催に伴う早朝や深夜又は終夜の利用希望に対して柔軟に対応したほか、事前相談や施設視察への対応、行き先を含むVIP対応など、行事の円滑な運営・成功に向け、きめ細やかな運営サポートを実施した。また、アリーナに、より多くの観客を収容したいという要望に対し、建築基準法による防災評定や興行場法の申請変更等の調整を進めるなど、最大収容人数の変更に取り組んだ。 個人利用では、車いす対応更衣室の水着脱水機を利用しやすい電動式タイプへ更新するとともに、トレーニング後のタンパク質摂取への需要に対応するため、プロテイン飲料の自動販売機を導入するなど、利便性の向上に努めた。
		都の施策への協力等	次年度に開催される世界陸上・デフリンピック大会に向け、施設・備品の状況確認、セクション別による打合せ、資料作成など、多くの要望に対応したほか、次期大規模改修工事や大型映像装置更新工事、空調機器更新工事等、都の工事における現地調査や打合せ、資料作成の協力を行った。 都と連携し、施設のライトアップやデジタルサイネージによる都施策や事業PR等を実施したほか、「老人週間」行事では、高齢者のトレーニングルーム・屋内プールの無料開放を実施するなど、主眼局を越えた施策推進を図った。 国立競技場で開催される競技者の練習会場とする陸上競技場の貸出し、Jリーグやサッカー日本代表戦開催時にグッズ販売やキッチンカーの展開に屋外スペースをユニークベニューとして貸し出すなど、外苑・千駄ヶ谷地区の一体感を創出し、地域の活性化に寄与した。

事業報告概要書

基本情報			
施設名		指定管理者名	
駒沢オリンピック公園総合運動場		公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		1,039,910,278	
指定管理料		630,704,000	
利用料金		286,144,062	
その他		123,062,216	
支出 計		917,605,945	
収支差		122,304,333	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理	●施設の老朽化（築60年）に対応し、機能の維持・向上、利用者の安全安心・快適性のため、都と緊密な連携により、年間67件、27,736千円の修繕・工事を実施した。（陸上競技場アウトフィールド補修・非常用照明交換工事（都は二種公認の工事を実施）、テニスコート人工芝補修（都が7年度全面改修を予定）、硬式野球場バックネット壁塗装（白→緑）） ●「安全点検パトロール」（毎月）を実施、不具合箇所を早期発見し是正した。（軟式野球場内の欄撤去等）
		施設の提供について	●「アマチュアスポーツの聖地」として、様々な競技の全日本選手権や東京都大会等に施設を提供した（日本デフ陸上競技選手権大会、ボルダージャパンカップ、全日本フットサル選手権大会、全日本障害者・高齢者フライングディスク競技大会等） ●主催者の要望に応じ、大規模大会での連続使用（施設整備日も調整）・複数施設貸出の他、施設貸出時間外の線上げ及び延長希望にも柔軟に対応した。特に、年末年始休館時も施設を提供し12/28～31、1/2、全国高等学校サッカー選手権大会等を開催した。 ●主催者との事前の下見・打ち合せを個別丁寧に行い、打ち合せ結果を表にまとめて共有することで共通認識を図り、大会の開催支援と共にトラブルの事前防止に努めている。
	法令等の順守		●各種研修、OJT等も活用し、個人情報保護、各種法令等の順守に努めている。
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対策	●大規模救出救助活動拠点候補地など、都の防災の拠点であることから、都総合防災部が実施する現地機動班活動訓練に公園協会と連携して協力するなど、災害発生時の施設提供体制を整備した。 ●年2回の消防・防災訓練に加え、一時滞在施設として開設訓練を行った他、自由が丘帰宅困難者避難誘導訓練にも施設を提供し、地元との協力体制を強化した。
		事故への対応	●玉川警察署と共同で「駒沢オリンピック公園防犯強化宣言」を行い、全施設を警察官立ち寄り所とするなどで、盗撮防止など防犯強化に取り組んでいる。また、不審者情報等があった際は、警備担当者、各施設担当者、清掃担当者が連携して巡回に当たっている。 ●玉川消防署、近隣病院と連携強化（救急患者の積極的受入）し、公園と連携した救急搬送体制を取っている。 ●熱中症対策として、新たに第一球技場前及び第二球技場に製氷機を整備し、各施設に対応キットを配備した他、各施設で熱中症警戒アラートの発出掲示するなど、大会主催者の対応を支援し、利用者への周知を図った。 ●AEDの増設、既存機器の設置場所の見直しを行い、正面入口等の誰でも分かりやすい場所に配置した。また公園と連携し（公園作成の園内マップ）、AEDの位置情報を公園利用者に提供し、活用を促進した。
		収支状況	●公共施設としての役割を果たすため、収益事業の増による収益の確保にも努め、老朽化し増大する修繕費等を負担しつつ、健全かつ持続的な経営を維持している。
		経理処理	●毎年独立監査法人による監査を受け、適正な経理手続きを担保している。 ●新たに、都の施設予約システムと事業団の財務会計システムの間で、施設利用料・還付金等の集計値を突合・チェックし（毎月）、不突合から会計の不適切処理、入力ミス等の早期発見と是正ができる体制を取っている。 ●他施設との経理事務のクロスチェックで、経理処理の確認を行っている（令和6年度は東京武蔵野）。
	事業効果	利用状況	●トレーニングルーム個人利用実績 173,118人（前年度比18.3％増。コロナ前のH30年度の85％）（うち無料利用者9,676人は過去最高。年間開館日数350日） ●施設稼働率 95.8％（体育館休館中。屋内球技場、第一球技場、第二球技場、補助競技場の4施設合計）％
		スポーツ振興事業	●スポーツ振興事業は「親子で楽しむスポーツカーニバル」「ジュニアサッカースクール」「ランニングクリニック」等、子供から高齢者までを対象とした事業や「AED普及啓発講習など」多彩な全21事業を、レクリエーション団体・スポーツ関係団体の協力を得て実施し、スポーツの普及振興に貢献した。
		自主事業の実施状況	●施設活用自主事業は「ジュニアベースボール大会」「ソサイチリーグ」「3x3 KOMAZAWA CUP」等9事業と、トレーニングルーム利用者を対象とした原則無料のスタジオプログラム30事業を実施した。昨年度好評の「3x3」は、定員48チーム（申込71チーム）を急遽、最大限可能な64チームまで拡充して実施した。 ●スポーツの日記念事業「KOMAすぽは」は、例年以上にSNSを頻繁に更新して情報発信したこと、当日ふらりと立ち寄った方でも気軽に参加できるスポーツプログラムを数多く展開し、参加者数の増加を図った（4万3千人・1日の来場者としては過去最高）。また、デフリンピックを翌年に控え（駒沢で3種目実施）、デフ陸上やデフバレーの体験プログラム、デフリンピックを紹介するトークショーを展開するなど、気運醸成に寄与した。 ●周辺連携事業は「防災フェスタ」等7事業を実施した。「防災フェスタ」は、公園や消防・警察・自衛隊・地元自治体と一体となって実施し、緊急車両の展示や制服試着ブース、子どもに人気のふわふわ遊具やミニバスケットボール体験コーナーにより、楽しみながら防災意識の向上を図った。「近隣との協力」では、スポーツの日記念事業等の大規模事業において、「公財」世田谷区産業振興公社と連携し、地元の商店街や障害者就労支援センター等の出店を促進し、地元密着型イベントとして、日頃スポーツに馴染の無い方々にもアプローチした。
事業の取組み		●事業参加料のオンライン受付及びキャッシュレス決済に対応している。さらに、当日会場での参加料徴収が必要な場面でも交通系ICカードやスマホによるキャッシュレス決済を可能としている。 ●キッチンカー導入、シェアサイクル、モバイルバッテリーチャージスポットの設置で利便性を向上している。 ●公園のランニングコース利用者のためにシューズロッカーの貸し出しを行い、トレーニングルームのランニングステーションとしての利用促進を図っている。 ●衣類の再利用や食品の有効活用事業に施設を提供し、持続可能な社会の実現に貢献している。	
利用者サービス事業など	利用者ニーズ・苦情対応とサービス向上	●毎年実施の利用者アンケート調査、利用者懇談会、事業毎のアンケート、ホームページ上の「ご意見・ご要望メールフォーム」等により、利用者・参加者の意見や要望等を把握し、業務・サービスの改善に反映している。●個人利用施設であるトレーニングルームでは、意見箱を設置して施設利用者の声を収集し、改善できるものは速やかに改善を図るとともに、寄せられた声と回答（改善案）を定期的に館内に掲示し、公開している。	
	公園との連携協力・都の施策への協力等	●「公園連絡調整」担当者を設置し、毎朝の打ち合わせや公園管理者も含めた「連絡調整会議」（毎月）を活用して、苦情処理からイベント開催まで多岐にわたる情報提供や協力を行い、サービスの維持・向上に努めている。特に、警備業務と清掃業務については、公園分も受託し、一括して実施して、経費節減にも努めている。 ●体育館大規模改修や陸上競技場改修など、都が実施する維持保全・改修工事に対して、利用団体等の需要も踏まえ施設管理面からの提案・要望等による計画策定・調整への協力を行った他、体育館については、都との協定により、仮設観客席や競技用備品などの初年度調弁の契約を受託し実施した。 ●都の改修工事等にあたっては（特に令和7年1月から3月は5つの工事が同時に行われた）、都、施工業者、公園管理者、利用団体等を含めた連携協力・調整を行った。 ●令和7年度実施のデフリンピックの会場（陸上、体育館：ハレー、屋内球技場：ハンドボール）となるため、競技計画や大会運営の企画・調整等を積極的に支援・協力した。	

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
東京武道館	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ
2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	420,633,456
指定管理料	292,503,000
利用料金	109,160,266
その他	18,970,190
支出 計	399,990,969
収支差	20,642,487

管理運営の概要																					
大項目	中項目	確認項目	主な項目																		
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理	安全・安心、快適な利用に向けた取組 ・館内スタッフによる連絡会を定期的に行い、情報共有と修繕等の検討を実施 ・裸足で利用する施設であることから、特に床の清掃・メンテナンスは日頃から徹底 ・視覚障害者誘導用ブロックについて、より視認性の高い色に変更する修繕を実施																		
		施設の提供について	「武道振興の拠点」として、質の高い大会開催と成功に貢献 ・全日本少年少女空手道選手権大会、全日本少年柔道大会、関東高等学校弓道選抜大会等の全国的な大会や全都の大会等様々な武道の大会を積極的に誘致し開催 ・主催者と綿密な事前打合せを実施し、安全で円滑な大会運営に向けてサポート																		
	法令等の遵守	環境配慮への取組	省エネルギー・環境へ配慮した取り組み ・駐車場電気自動車充電設備（急速1基・普通3基）の運用を継続 ・グリーン電気入札等参加条件取扱要領記載水準2を満たす電気事業者との契約を継続																		
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対応	危機管理及び災害対応 ・大規模地震発生を想定した避難訓練と一時滞在施設開設訓練を実施 ・消防署の協力のもとVR防災体験車による疑似災害訓練を実施 ・消防署の署員から直接指導を受けながら、大地震による火災発生に対し屋内消火栓により消火するための活動について、事務室内から火災現場までの一連の流れを確認する訓練を実施																		
利用状況	利用状況	利用者数向上の取組み ・トレーニングルームHPでの混雑状況等の情報発信や、ランニングマシン全台入替、車いす利用者用に回転式座面のリハビリ用バイクを導入、人気のフリーウェイトスペースの拡張等のリニューアルにより、あらゆる方のニーズに反映した快適な利用環境を提供	<table><tr><th colspan="5">トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）</th><th>（単位：人）</th></tr><tr><th>年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>年間利用者数</td><td>76,150</td><td>27,388</td><td>37,702</td><td>56,071</td><td>57,604</td></tr></table>	トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）					（単位：人）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年間利用者数	76,150	27,388	37,702	56,071	57,604
		トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）					（単位：人）														
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
年間利用者数	76,150	27,388	37,702	56,071	57,604																
事業効果	スポーツ振興事業及び自主事業の実施状況	稼働率向上の取組み ・定期的に利用する団体を中心に、HP等で空き情報を確認できることを周知する等、広報を強化したことで過去最高の稼働率を更新 ・部活動や運動会、卓球など、学校やクラブ等での利用促進を図り、平日の稼働率を向上 ・プロレスや大相撲巡業など、興行利用の誘致も行い、武道愛好家以外への認知度向上に寄与	<table><tr><th colspan="5">大武道場 稼働率の推移</th><th>（単位：％）</th></tr><tr><th>年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>稼働率</td><td>85.1</td><td>48.7</td><td>67.0</td><td>90.6</td><td>93.7</td></tr></table>	大武道場 稼働率の推移					（単位：％）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	稼働率	85.1	48.7	67.0	90.6	93.7
		大武道場 稼働率の推移					（単位：％）														
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
稼働率	85.1	48.7	67.0	90.6	93.7																
事業の取組	スポーツ振興事業及び自主事業の実施状況	計画に基づき着実に実施し、武道・スポーツの普及振興に貢 ①スポーツ振興事業・・・34事業 ・前年度の利用者アンケート等を参考に、青少年向け、働き盛り世代向け、女性向け、シニア世代向け、指導者向けなど、対象者を明確にして、満足度が高い様々な武道関係の事業を実施 ・SNSやメルマガ等のデジタル媒体を活用し広報発信力を強化したことで「青少年武道錬成講習会（なぎなた）」と「地域社会武道指導者研修会」は、定員の2倍以上の参加人数を記録 ・障害者の事業参加促進にも尽力。障害者向け事業だけでなく、年間を通じて実施している各種武道の稽古では障害者の方は無料で参加できる体制をとり、昨年度は「青少年広域稽古（柔道・剣道）」や「柔道広域合同稽古」などの6事業で延べ51人の障害者が健常者と共に参加																			
		②自主事業・・・42事業 ・「有名選手・指導者ふれあい事業」「U-18将棋スタジアム」「ジュニア囲碁パーク」「武道ツーリズム事業」を実施。武道をはじめ、伝統文化に親しむ機会を提供（4事業実施） ・スタジオプログラムを展開し、スポーツ実施率の向上に寄与																			
利用者ニーズの把握	サービス向上に向けた取組	③スポーツの日記念事業 ・子供向け武道体験やバラスポーツ、デフリンピック気運醸成プログラム、アーバンスポーツ、レクリエーションスポーツなど多彩なコンテンツを提供し、広く武道・スポーツに親しむ機会を提供 ・柔道メダリストによる指導を実施したほか、近隣の飲食店や公園、警察、社会福祉法人などのブース出店も実施し、地域連携を推進 ・延べ7,000人を上回る参加者数を達成																			
		多様な方法でニーズを把握し、業務改善に取組 ・利用者満足度調査結果 9割超が満足と高評価 ・館内各所に御意見箱を常時設置するほか、HPのフォームでも広く意見を収集し、利用者ニーズの把握に努めており、いただいた意見等は迅速に改善に取組																			
		競技物品等を整備し、安全かつ使いやすい施設環境を提供 ・デフリンピックに備え、国際基準の空手マットを新規に購入し、大規模大会等が開催しやすい環境を構築 ・劣化の激しいバレーボールの支柱を全面的に一新し、安全な施設環境を整備 ・大武道場において、主催者が大会等におけるYoutubeなどによるライブ配信や速報・集計などに迅速に対応できる通信環境を提供																			

事業報告概要書

基本情報				
施設名		指定管理者名		
有明テニスの森公園テニス施設		有明テニス・マネージメントチーム		
2 収支の状況（単位：円）				
項目		金額		
収入 計		588,295,590		
指定管理料		49,817,000		
利用料金		520,757,590		
その他		17,721,000		
支出 計		502,190,386		
収支差		86,105,204		
3 管理運営の概要				
大項目	中項目	確認項目	主な項目	
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理（安全性の確保）	・従来からの1日2回の巡回点検に加え、原則2時間毎の園内巡回を実施し、各巡回時の重点項目を設け安全配慮や適正利用の促進を行った。 ・予防保全の考えに基づき点検や試運転を行い不具合をデータ管理し計画的に修繕を行うパークメンテナンス方式により効率的・効果的な維持管理を実施した。	
		施設の清掃（清潔さ）	・屋外コートにおいては、大規模大会の前や閑散期に直営によるコート洗浄・側溝清掃を継続している。本年度は都施工によるクラブハウス改修工事期間中に屋内外のハードコートの一斉清掃を実施した。 ・インドアコートにおいては、毎日の営業終了時にロボット掃除機、ハンディ掃除機を使用して清掃を行い、より快適な施設の維持を行った。	
		人員配置及び人材育成の取組	・施設の維持管理に必要な有資格スタッフを適正に配置した。（自衛消防技術認定・上級救命技能認定・初級障害者スポーツ指導員・建設機器特別講習など） ・社員を中心にフロントスタッフ（アルバイト・人材派遣）に対するOJTの実施やミーティングを通じて習熟度の向上や受付オペレーション（お客様カードの見直し、用品貸出し）の見直しを行い、人材の育成とサービス向上を実現した。	
		施設の提供について	・東レPPOやジャパンオープンなどの国際大会の開催の他、バスケットボール・バレーボールなどの体育館競技やダンスコンテスト、ビックルボールなどスポーツのほか近隣の大学の卒業式などを開催した。 ・全日本ジュニア、全国レディース、天皇杯・皇后杯（ソフトテニス）を開催し、テニス・ソフトテニスともに日本チャンピオンを選出する施設となった。また、テニスにおいてはすべての年齢カテゴリーの日本チャンピオンは有明テニスのコートで誕生している。	
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ	・個人情報保護などについては、社内規程（個人情報に保護に関する規定・情報セキュリティポリシー）に基づき適切に対応した。また、情報セキュリティ部門による自主監査や標的型攻撃メール訓練を不定期・未告知で実施するなど情報管理体制の確立を行った。	
		環境配慮への取組	・引き続き再生可能エネルギー販売事業者からの電力購入を行った。また、本年度は令和7年度に向けた取組として電力事業者の見直しを行い、再生可能エネルギー100%調達の準備を行っている。	
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対応	・消防計画に則り2回の防災訓練を実施した。また、一時滞在施設開設訓練においては東京臨海広域防災公園と連携した訓練を実施し、相互連携を確認した。また、掲示物の多言語化を進め、要配慮者への対応を手厚くした。 ・防災訓練においては、組織図記載の役割に囚われず、毎回異なる分担を担当するなど、複数の役割が果たせる体制を整える取り組みを行った。 ・毎日自衛消防組織図を作成、出勤時に各人がその日の役割を確認する体制を整えた。	
	運営・管理・財務	収支状況	・施設利用料収入については、計画額を上回る収入を実現した。一方、支出についても、発覚した不具合箇所を可能な限り直営作業で対応するとともに、利用者目線での施設管理を行うため、メリハリのある支出管理をすることで健全な財務運営を実現した。	
	事業効果	利用状況	利用人数	R6利用人数は724,198人（団体618,260人、個人105,938人）となり、R5利用人数578,081人（団体444,416人、個人133,665人）に比べ146,117人（25.3%）の増となった。
			利用コマ数	・2020東京大会に伴い別会場開催となっていた大会が戻ってきたことや新たな大会を受け入れたことに伴いテニスコートの利用コマ数が増大した。R6 72,202コマ（うち団体40,890コマ）R5 63,780コマ（うち団体28,472コマ）8,422コマ増
事業の取組		スポーツ振興事業	・有明の森スポーツフェスタやテニスの日イベントを開催し、キッズ・ジュニアをはじめ車いすテニスの体験など多彩なコンテンツを実施した。 ・「トリプルS」や「チームコンペティション」では3人制テニス大会を開催し、生涯スポーツとして比較的身体負担の少ない新たなテニスに触れる機会を提供した。	
		自主事業の実施状況	・日本テニス協会と連携して設置したクラブハウス2階「テニスミュージアム」のサテライト展示を、1階多目的スペースで開始した。 ・スクウェア事業ではジュニアの育成に力を入れ、3月末現在生徒数617名（前年比184名増）うち育成クラスは33名が在籍し、インターハイ出場1名、全国選抜準優勝、関東ジュニア準備戦など好成績を収めた。 ・パラリンピアンの高田選手と堂森選手が参加した車いすテニスクリニックを開催した。（24名参加、うちジュニア16名） ・地域に根差す公園として引き続きコンテナガーデン教室を開催した。	
		利用者に対するサービスの提供	・新たな需要拡大のため軽食（パン・菓子類）や栄養ドリンクの自販機を設置した。 ・特に週末の大会開催時における飲食需要に際するためキッチンカーを誘致した。 ・公園利用者の駐車場確保を目的に、近隣施設で催事が開催される日は立哨警備を実施した。	
都の施策への協力等	利用者ニーズの把握	・大規模国際大会開催時における騒音問題や来場者マナーなどについて、周辺住民団体からの要望を受け、住民団体との面談、意見交換を経て、地域と共存する施設運営を行った。 ・住民団体からの要望について大規模大会の主催者と綿密な調整を行った。 ・お客様からの声を直接聴取するため、積極的にお客様とコミュニケーションを取り、受付方法の改善や案内掲示物の充実を図った。		
		・引き続き近隣保育園との連携事業を実施し、セタの際は他公園から譲り受けた笹竹の提供（さかんく保育園）を行ったり、インクルーシブ遊具の園児の利用に対する感謝状（ひまわりキッズガーデン）など一層の連携を深めた。 ・コロシムについては、既存の大規模大会の他、Vリーグ、Bリーグ、チアダンス、ボールルームダンスなど多岐に渡るイベントを開催した。また、準備・撤去など深夜に及び立会、監督業務に対応した。 ・都が共催として開催したビックルボールのイベント利用に関して、主催者側と綿密な調整、利用指導を行い、安全に開催するとともに、主催者との振り返りを実施し、今後の課題などの共有を行った。 ・R7開催のデフリンピックに向け、準備運営本部と綿密な連携を取り、下見や図面の提供などの協力を行った。 ・都施策である電気自動車充電スポットの整備のため都環境局・生活文化スポーツ局との協定の締結、設置準備を実施した。 ・東京都施工工事（クラブハウス光警報装置や駐車場機器更新）に関してコート予約の調整、告知など問題なく施工できる環境を整えた。また、工事に伴う利用休止に併せてコートの一斉洗浄を行い、工事に伴う利用休止に対する苦情が起こらない対応をした。 ・新予約システムへの移行に関して、混乱し易い内容を事前に告知する。また、補充するお客様カード（半券）利用など、混乱なく新システムへの移行、お客様サービスを向上を行った。		

事業報告概要書

基本情報			
施設名		指定管理者名	
若洲海浜公園ヨット訓練所		若洲シーサイドパークグループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		66,910,400	
指定管理料		54,550,000	
利用料金		9,058,900	
その他		3,301,500	
支出 計		62,542,004	
収支差		4,368,396	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
施設利用状況 			

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
武蔵野の森総合スポーツプラザ		東京スタジアムグループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		858,225,990	
指定管理料		161,330,000	
利用料金		614,247,760	
その他		82,648,230	
支出 計		890,308,007	
収支差		△ 32,082,017	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	自主財源の確保	ネーミングライツの導入	○令和7年度からネーミングライツを導入することとし、契約の相手方である京王電鉄株式会社を含む各関係者と調整し、準備を行った。 ○外部資金の導入によって財政基盤を確保できるほか、新たな通称名である「京王アリーナTOKYO」を広め、地域企業と連携することで、より地域に根ざしたスポーツ施設となることを目指す。
	適切な管理の履行	施設・設備の安全性の確保	○高騰している電気・ガス料金に対する政府助成が減り、また、CO2削減が求められる中、徹底した省エネを行い、光熱水費をほぼ前年度並みに抑えることが出来た。 ○施設設備が経年劣化する中、年間業務実施計画に基づき予防保全を行うとともに、施設部門だけでなく全スタッフが施設の状況に気配りすることにより、故障やトラブルを防止し、安定した施設運営に資している。また、イベント開催時には主催者側の警備、さらには近隣の味の素スタジアムの警備とも緊密に連携し、エリア全体の保安を実施している。
事業効果	利用状況	利用状況	○大型スポーツイベントや学校・企業の体育祭等、様々な団体に利用いただき、都民がスポーツに触れ合う機会を提供するとともに、地域の賑わい創出として多くのコンサート等を誘致し、大勢のお客様にご来場いただいた。 ○前年度対比約106%（45,496名増）の年間延べ819,106名（団体利用延べ637,184名、個人利用延べ181,922名）の方にご利用いただいた。 ○施設の稼働率（利用コマ数／利用可能コマ数）は、メインアリーナが92.5%、サブアリーナが98.0%と、いずれも前年度を上回った。
	地域貢献事業等の実施状況		○地元3市との連携として、新たに三鷹市の国立天文台及びNPOとの連携により当館の屋上で星空観望会を2度開催し、三鷹市を含むJR線沿線にお住まいの方にも参加していただいた。また、府中市政70周年を記念し、味スタ感謝デーにて府中市ブース（エコバック作り）の出展いただき多くの方に参加いただいたほか、引き続き調布市と連携して車いすバスケのエキシビジョンマッチを開催した。 ○地域貢献事業：10事業実施（延べ20,139名参加、前年度から225名増）
		自主事業の実施状況	○年間42本のレッスンプログラム（スタジオ32本、プール10本）の提供や、トレーニングジムでのインボディ測定及びパーソナルトレーニングを実施し、延べ63,922名（前年度から7,755名増）にご参加いただいた。 ○フリース协会会员の利用者数は40,876名（前年度から5,657名増）となった。 ○週1回「お楽しみレッスン」を実施し、他施設で人気のあるプログラムや話題のメニューを紹介し、利用者の反応や参加率を参考に、メニューの入れ替えを検討するなど、利用者ニーズに沿ったプログラムの提供に取り組んでいる。
	事業の取組み	積極的な利用者サービスの向上	○団体利用については、利用団体と事前の下見案内及び打ち合わせを行うことで、イベント内容及び要望等を確認するとともに、入退館時間を可能な限り内容・希望に応じて早朝・深夜の場合も職員が柔軟に対応している。またイベントの開催時には職員が主催者の運営本部の隣室に待機し、サポートしている。
		利用者ニーズの把握	○令和7年3月に取りまとめた当館独自で実施している利用者アンケートの「総合満足度」項目では、ジム・プールの個人利用者は96.6%、メインアリーナの利用団体は100%、サブアリーナの利用団体は95.0%から「十分満足」「まあ満足」との回答を得た。特に「施設設備の使いやすさ」「清掃状態（清潔さ）」「スタッフの対応」「安全管理」で評価が高く、総じて満足度は高い。 ○利用者懇談会を開催し、メインアリーナを利用した競技団体2団体とコンサート主催者2団体との意見交換を行うとともに、サブアリーナ及びジム・プール利用者を対象に利用者アンケートを実施している。
		利用促進への取組	○HPについてはアクセシビリティ対応として、音声化がしやすくなるようページレイアウトを変更し、館内図やアクセスページへのキャプションを追加するとともに、団体利用案内ページのテキスト化等を行った。また、当館で開催されるイベントや主催イベント等の案内・開催報告及びスタジオ・プールプログラムをHPで見やすいかたちで掲載し提供している。 ○SNSでは、毎朝、開館時間やメインアリーナ、駐車場の状況を発信し、営業状況を確認しやすいようにし、あわせてHPでの更新内容をお知らせしている。その他、大型イベントの際は、京王電鉄と連携し実施している臨時停車の情報や物販開始時間、カフェの情報等を積極的に発信している。
		その他	○昨年度は新たに、世界的なeスポーツ（ストリートファイター6）の試合イベントの興行を実施した。また、webでのコンテンツ配信を中心に行っているYouTuber、VTuberなどをコンサート形式で実施するイベントを初めて2本実施した。 ○アート系のイベントとして、毎回好評を得ている多目的スペースを活用した窓ガラスアートを引き続き実施したほか、新たに多摩美術大学の卒業生を講師に迎えワークショップを実施した。 ○2025年デフリンピックのバドミントンの会場として、スポーツディレクターやデフリンピックチームの視察の受け入れや、デフリンピック準備運営本部と東京都の国際スポーツ事業部による競技運営の実地検証やミルオト（スポーツの音や雰囲気等を可視化するシステム）の実地テスト（検証）を当館で行えるよう主催者との調整を行った。また、スポーツの日記

事業報告概要書

基本情報			
施設名		指定管理者名	
海の森水上競技場		海の森水上競技場マネジメント共同企業体	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		253,489,492	
指定管理料		171,000,000	
利用料金		79,585,474	
その他		2,904,018	
支出 計		222,848,633	
収支差		30,640,859	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の管理、清掃、整備、人員配置・人材育成、施設の提供	①施設・設備の適切な管理(安全確保) ・中央監視装置の確認をはじめ、毎日の巡回点検により監視体制を整えている。また、設備機器の故障・不具合を発見した場合は速やかに確認のうえ、状況により立入制限を行うなどの対応をしている。 ②コースとなる海水は、水温、溶存酸素量、濁度、電導度などを毎週測定している。 ③施設の清掃(清潔さ) ・清掃マニュアルに基づく品質の維持をはじめ、日常清掃及び定期清掃のスケジュールをエリアや頻度、時間帯など利用状況に応じて立案し、実施している。また、動力船を使用し、魚や鳥の死骸、漂流物、飛散物などを回収する水面清掃を行った。 ④施設の整備 ・日勤及び夜勤者により24時間体制で巡回や防犯カメラの映像確認を行うほか、無人となる建物は機械整備をセットしている。 ⑤人員配置及び人材育成の取組 ・常勤職員11名と非常勤職員2名の体制とし、利用状況に応じてシフトを組んでいる。また、バラスポーツ指導員、上級救命講習、サービス増進検定、対私権取返者教育講習などの取得や講習参加を行った。このほか、共同企業体代表によるコンプライアンス研修やハラスメント講習をオンライン型で行った。 ⑥施設の提供について ・競技団体やイベント主催者などと事前調整のうえ、優先受付を行った。また、カースプリントのバリ五輪アジア最終予選やトリアスロンのアジアカップなどの国際大会をはじめ、目標30大会に対し、35大会が開催され目標を達成するほか、イベント広場を使用した音楽イベント2件(23,500人)や東京都主催のイベント(6,800人)が開催された。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ、情報公開、環境配慮、法令遵守	①個人情報保護・情報セキュリティ、法令遵守 ・施設長を個人情報取扱責任者と、個人情報保護規定、個人情報保護マニュアルに基づいた取り組みを行っている。また、情報セキュリティに関する研修を年3回行っている。 ・イベント参加やトレーニングルーム利用の際の名簿への記載はカタカナとするなど、匿名化を図っている。 ②情報公開 ・情報公開規定は策定しているものの、情報公開請求に該当する事案はなかった。 ③環境配慮 ・東京都が定める省エネ率をクリアした電力会社（再生可能エネルギー100％）と契約するほか、東京都が推進するHTTのポスター掲示や業務要車両へのステッカー貼付により啓蒙を行っている。
	緊急時の対応	都への報告・連絡、防災への配慮・緊急時対策、事故への対応	①都への報告・連絡 ・危機管理マニュアルを紙媒体とアクセス可能なサーバー内に格納している。また、事故や災害の発生時は被害規模に応じてランクを設け、緊急連絡体制図に沿って電話やメールによる連絡及び報告をしている。また、事故報告書のフォーマットに沿い、完了時に経過を含めた報告書を提出している。 ②防災・緊急時対策 ・消防や保健所の指導に基づき避難経路を掲示しているほか、建物のエントランスに視認性の高い専用ボックスにAEDを格納している。 ・消防訓練を年2回、防災訓練を年1回実施し、消防設備点検書を所轄の消防署へ提出している。
	適切な財務運営・財団管理	収支状況、経理処理、物品管理	①収支状況 ・大会数の増加や大型イベントの開催に伴い、大幅な増収となった一方、発注業務を複数年契約にするなど、経費削減に努めたことから大幅な増益となった。 ②経理処理 ・共同企業体代表の財務システムを使用し、伝票や帳簿、通帳を区分して管理している。また、ネットワーク化されているため、本社の定期点検により適正化を図っている。 ・契約が未納まで複数によるチェック体制としている。 ③物品管理 ・貸与物品は貸与簿、備用物品は契約書及び物品一覧表にて区分しており調達物品に該当する物はない。備品の状態は外観や動作に加え、処診や打診により確認を行っている。
事業効果	利用状況	個人・団体利用状況	①個人・団体利用 ・個人利用は前年比886人増(116%)の6,300人、団体利用は前年比562コマ増(128%)の256コマとなり、稼働率は前年比15.％増の71.3％となった。 ②大会数 ・目標の30大会に対し、35大会（ローイング5、カヌー9、トリアスロン11、ドラゴンボート2、SUP6、その他2）となった。 ③来場者数 ・個人利用、団体利用合わせて96,254人となり、前年比37,897人の増となった。
	事業の取組	スポーツ振興事業、自主事業、利用者に対するサービス事業、利用者ニーズの把握、サービス向上に向けた取組、苦情等の処理、利用促進の取組、都の施策への協力	①スポーツ振興事業 ・ローイング、カヌー、ドラゴンボート、SUPなどの水上体験は、NPO法人海の森総合型地域スポーツクラブと連携して実施したほか、ヨガやルテックウォーキング体験を実施した。また「スポーツの日」に合わせて実施した「スポーツフェスティバル」では、水上体験に加え、車イスバスケットやボッチャ体験を行った。 ②自主事業 ・ローイングのナショナルトレーニングセンターに指定されたことから、練習や合宿の受入れ調整、備品調達のほか、スポーツ庁との連絡や打ち合わせを行い、ニーズの把握とサービスの向上を図った。 ③利用者に対するサービス事業 ・大会期間中に駐車場の入場渋滞の緩和と購入手間を解消するため、前売り券を販売した。 ④利用者ニーズを把握 ・都立スポーツ施設共通のWebアンケートや主催イベント時にアンケートを取るほか、利用者懇談会を実施し、ニーズ等の把握を行った。また、アンケート結果、総合的な満足度について「満足」以上の回答が92％となっている。 ⑤サービス向上に向けた取組 ・大会用のウェア料金をはじめ、合宿時の営業時間外対応などを行った。また、バラスポーツ指導員の養成講座への参加やサービス助士の配置、朝礼時の手話練習を行っており、日本ローイング協会、江東区カヌー協会、関東チエースキー協会など、バサ利用の促進を図った。 ⑥苦情等の処理 ・スタッフとピアレビューを通じて、苦情の分類や処理方法を理解のうえ、対応している。 ⑦利用促進の取組 ・都立スポーツ18施設と連携したデジタルガイドブックの公開や第二駐車場に併用にあわせてリーフレットの更新を行った。 ⑧都の施策への協力 ・アクアティクスセンターやカヌースタジオムセンターで活動する競技団体の宿泊施設としての利用を受け入れるとともに、食事や交通手段等の調整を行った。 ・隣接する海の森公園にて開催されるイベント等への協力をはじめ、中防合同庁舎を社会見学する小学校に対し、昼食場所の提供や施設紹介などを行った。また、政策企画局の「東京ベイベーSGプロジェクト」、産業労働局「水素発電装置の設置」、港湾局及び環境局の護岸や環境調査、GRAND CYCLE TOKYOなどの会場として受け入れと対応を行った。

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	16,888,959
指定管理料	13,099,000
利用料金	3,789,959
その他	0
支出 計	17,210,631
収支差	△ 321,672

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	定期保守・予防保全・安全管理	○清掃作業基準に則り、予約がある日・ない日問わず日常清掃・定期清掃を随時に行い施設の実観と清潔を維持している。 ○芝生が伸びる5月～11月にかけて毎月こまめに芝刈りを行った。また、全日本大会など大きな試合の前日に合わせて行うなど利用者の希望に沿って実施した。 ○高木・低木せん定、除草、害虫駆除など芝地以外の植栽手入れも定期的に行った。 ○日々の巡回点検業務では休憩舎・芝生・倉庫など敷地内の警備及び設備点検も兼ねており、利用者の安全確認や設備の損傷・劣化の早期発見に務めている。 ○巡回点検時は巡山部主任、山岳部部長、AEDランプの確認を行い口頭で説明し、常に緊急時に備えている。
		修理・修繕	○日々の予防保全により今年は大きな修繕はなかった。 ○1月に築山裏のベンチ補修工事を行った。5脚分の古くなった座板を剥がし、脚部の金属塗装を実施した。施工は2日間の短期間で実施した。 ○アーチェリー場利用団体の要望により、東京都によって1月から3月にかけて侵入防止柵・門扉の追加工事・設置が行われた。施工中の安全管理においては施工業者と打ち合わせを行った。安心・安全・迅速に大会運用ができると利用者から満足の声をいただいた。
		施設の利用調整	○優先予約対象であるアーチェリー団体やアルティメット競技団体と連絡を取り合い、各団体の大会準備・運営に協力。関係維持に努め、年間の予約を確定した。 ○他のスポーツ競技利用（マラソン、モルック、西洋甲冑試合）や撮影利用（テレビ・CM撮影、植物館と連携したウエディングフォト）をお受けし、適宜打ち合わせを行い、それぞれのニーズに合わせて多様な利用方法での占用利用に応えた。
		その他	○責任者のみで行っていた消火器等備品、火災報知器、AEDランプの確認を巡回点検業務に含め、業務の効率化をはかった。 ○芝地以外の植栽管理は公園管理職員が行うなどコンソーシアムを活かした協力体制を取った。 ○今年より、予約がない日は当日利用も柔軟に受けていることを利用者に積極的にご案内している。近隣のスポーツ施設などを借りられなかった方の受け入れなどで需要があった。（1月の動画撮影、2月のチアダンス教室）
事業効果	利用状況	優先利用状況	○関東学生アーチェリー連盟、全日本アーチェリー連盟、全日本学生アーチェリー連盟、東京都アーチェリー協会、東京都高等学校体育連盟、日本フライングディスク協会を中心に利用。週末はほぼ各団体の試合で利用された。
		一般利用状況	○マラソン、モルック、西洋甲冑試合利用試合などの利用。 ○テレビ・CM撮影、ウエディングフォト、チアダンス教室などの一時利用。 ○マラソンは夢の島公園管理事務所と連携し公園全体を使用したイベントのスタート地点としての利用を実施した。ウエディングフォトは、夢の島熱帯植物館と連携した。コンソーシアムを活かしアーチェリー場の利用方法の提案を行いご予約に繋がった。
	事業の取組	スポーツ振興事業・スポーツの日記念事業	○第一四半期にブラインドサッカー教室とアーチェリー初心者講習会を開催した。 ○スポーツの日にアーチェリー体験2種類とブラインドサッカー、かけっこ教室を開催した。スポーツ振興とバラスポーツ普及に貢献した。スポーツに気軽に親しんでいただくことと、夢の島公園アーチェリー場を認識していただくことを第一に無料で開催した。結果、270名の来場があった。 ○アーチェリー初心者講習会は想定人数30名に対し36名の参加があり、アーチェリーを体験してみたいという方の需要を確認できたため、定期開催を検討した。
		自主事業	○今年度初開催のティラノサウルススレースは普段体を動かさない方にも気軽に楽しく参加していただき、SNSでも感想の投稿が多く大変好評だった。夢の島公園アーチェリー場専用アンケートでは82.4%の人が大変満足、17.6%の人が満足と回答。参加者は10代未満から50代までと年齢層も幅広くあった。これをきっかけに夢の島公園アーチェリー場を初めて訪れたという回答が76.5%を占め、知名度向上に繋がった。当日は観客含め約340人の来場者で賑わった。 ○屋外施設というロケーションを活かしたツリークライミングは予約枠30名に対し27名参加とほぼ満席で昨年同様に好調となった。 ○6/1に開催した元ラグビー日本代表選手による「ボールパーク」は、新聞社やテレビの取材が6件入り話題を集めた。
		周辺連携	○7月・11月の2回にわたり植物館の協力のもと野外コンサートを開催した。 ○上記の他、近隣中学生がボランティアで運営参加した12月のシバすべりと、近隣施設協力のもと開催した2月のティラノサウルススレースイベントにて周辺連携が叶った。 ○特にティラノスレースでは、日本ティラノサウルス競技連盟や江東区観光協会の職員の協力のもと、BumB東京スポーツ文化館や夢の島熱帯植物館にも協賛品や運営サポート協力を仰ぎ実施した。結果、周辺施設より次回開催時も協力したい・規模を拡大して実施したいとご好評いただいている。
		サービス向上に向けた取り組み	○自動販売機継続設置とこまめなゴミ回収を行った。 ○フードカーの招致や、イベント時にBumB東京スポーツ文化館協力のもと園路でのワンハンドフード販売などは利用者にも好評だった。
		その他	○近隣の高校（チャレンジスクール）のボランティア部の活動の場を提供した。

1 基本情報				
施設名	指定管理者名			
カヌー・スラロームセンター	株式会社協栄			
2 収支の状況（単位：円）				
	項目	金額		
収入 計	指定管理料	236,979,271		
	利用料金	159,172,529		
	その他	62,210,060		
		15,596,682		
	支出 計	230,075,818		
収支差	6,903,453			
3 管理運営の概要				
大項目	中項目	確認項目	主な項目	
管理状況	施設・設備の保守点検	【日常管理・定期点検の徹底及び見える化の推進】	引き継ぎ、検針値をたてPC入力して終了ではなく、蓄積した過去のデータと比較する等の継続的な運用を行い、はたき化の徹底を図ることで、何年かになる前はコストと見ていた、各設備が機能し稼働できるようになる。とくに、漏れ（劣化型建築設備ドリムアップ）の自動検知においては、水質計の入力においては、水質計の故障入力が考えられるため、計測値の異常値をアラームより検知取り、事前に検出、校正することで予防保全に図る。【設備管理より水質管理への転換】水質管理の徹底により、水質計の故障によるコスト削減に繋げた。【設備スタッフ全体での水質管理の徹底】全スタッフの水質への意識の向上と経験、点検意識の向上を図るため、以下の点検を設備スタッフだけでなく、運営に担当するスタッフと共同で行った。1. 水質計（計測）用機器の点検作業、76A漏水検知動作点検【漏水検知による漏水の技術の向上への取り組み】今年度実施から、リスクアセスメント対象物の取り扱い事業場において、管理者の責任と取り扱いには関係職員や管理責任者を含めることで義務化されたことを受け、化学物質管理諸君及び保護員諸君が作業員に安全教育を受講し実践した。これにより設備で取り扱う化学物質を安全に扱うことを学び、より安全に作業を行うようになり、また、安全管理担当職員の一部スタッフで携われる認定電気工事従事者資格を修得し、漏れストップでの作業を行う範囲を広げることができた。	
			【水質管理・定期点検の徹底及び見える化の推進】	引き継ぎ、検針値をたてPC入力して終了ではなく、蓄積した過去のデータと比較する等の継続的な運用を行い、はたき化の徹底を図ることで、何年かになる前はコストと見ていた、各設備が機能し稼働できるようになる。とくに、漏れ（劣化型建築設備ドリムアップ）の自動検知においては、水質計の入力においては、水質計の故障入力が考えられるため、計測値の異常値をアラームより検知取り、事前に検出、校正することで予防保全に図る。【設備管理より水質管理への転換】水質管理の徹底により、水質計の故障によるコスト削減に繋げた。【設備スタッフ全体での水質管理の徹底】全スタッフの水質への意識の向上と経験、点検意識の向上を図るため、以下の点検を設備スタッフだけでなく、運営に担当するスタッフと共同で行った。1. 水質計（計測）用機器の点検作業、76A漏水検知動作点検【漏水検知による漏水の技術の向上への取り組み】今年度実施から、リスクアセスメント対象物の取り扱い事業場において、管理者の責任と取り扱いには関係職員や管理責任者を含めることで義務化されたことを受け、化学物質管理諸君及び保護員諸君が作業員に安全教育を受講し実践した。これにより設備で取り扱う化学物質を安全に扱うことを学び、より安全に作業を行うようになり、また、安全管理担当職員の一部スタッフで携われる認定電気工事従事者資格を修得し、漏れストップでの作業を行う範囲を広げることができた。
	適切な管理の履行	水上競技施設の維持管理	【より確実的な水質管理の確保】	湖堀川について、管理実施で得た必要量を自動ではなく、計画的に投入することで、水質向上に繋げている。仮設、浮舟の機能能力は上がり、今通風の浮舟設備が通えることから効率運転も考慮し、その浮舟設備を稼働中とする。また、浮舟の浮力アップ（浮舟の浮力アップ）も考慮し、計画的に投入することで、水質管理の徹底を図る。【浮舟の浮力アップ】浮舟の浮力アップ（浮舟の浮力アップ）も考慮し、計画的に投入することで、水質管理の徹底を図る。【浮舟の浮力アップ】浮舟の浮力アップ（浮舟の浮力アップ）も考慮し、計画的に投入することで、水質管理の徹底を図る。
	施設の提供	【利用客ニーズと施設への対応】	【利用客ニーズと施設への対応】	【利用客ニーズと施設への対応】
			【利用客ニーズと施設への対応】	【利用客ニーズと施設への対応】
安全性の確保	施設・設備の保守点検	【施設・設備の保守点検】	【施設・設備の保守点検】	
			【施設・設備の保守点検】	【施設・設備の保守点検】
自主事業・スポーツ事業・事業の実施状況	防災への配慮・緊急時対策	【防災・防災への配慮・緊急時対策】	【防災・防災への配慮・緊急時対策】	
			【防災・防災への配慮・緊急時対策】	【防災・防災への配慮・緊急時対策】
事業効果	事業の取り組み	【事業の取り組み】	【事業の取り組み】	
			【事業の取り組み】	【事業の取り組み】
利用促進への取り組み	【利用促進への取り組み】	【利用促進への取り組み】	【利用促進への取り組み】	
			【利用促進への取り組み】	【利用促進への取り組み】
その他	【その他】	【その他】	【その他】	
			【その他】	【その他】

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場	アメニス海上南部地区グループ

2 収支の状況（単位：円）		
項目		金額
収入 計		129,876,995
指定管理料		72,099,950
利用料金		57,586,100
その他		190,945
支出 計		105,112,666
収支差		24,764,329

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	修理・修繕、予防保全	月次点検及び巡回点検で不具合箇所等早期発見に努めている。不具合が発見された場合は、まず直営で対応し補修不可時は、速やかに業者に委託し対応している。修繕では、サブピッチの芝生エリアに向かう通路の不陸の改善、チームベンチのブロンズパネルや摩耗タイヤの予防交換、防犯カメラ、電光表示装置の不具合改善、サブピッチのピッチ出入口扉の老朽化したドアクローザーの交換などを業者に委託し実施したほか、散水不具合（4回）、多目的コートの出入口扉の不具合の改善を直営作業で実施し、コスト削減を図った。
		その他の管理	植栽管理は計画に基づき実施したほか、ピッチ内への落枝対策・落ち葉対策として樹木の強剪定を2回実施している。また、低木剪定については直営作業も交え適宜実施した。人工芝のスポーツトラクターによるメンテナンスは、仕様では年4回のところ、月1回以上、計16回のほか、落ち葉清掃を委託で16回、その他適宜、直営スタッフが清掃を実施した。
		有資格者の配置	エネルギー管理員、防火管理者、初級バラスポーツ指導員、自衛消防技術認定者、上級救命技能認定者など、基準通り配置した。令和6年度は新たに初級バラスポーツ指導員を2名増、そのほかスポーツ施設管理士、スポーツ施設運営士の資格を取得した。
		職員の接遇対応	利用者からの要求事項に関しては即時対応を基本とし、即時対応できない場合には利用者に丁寧に説明して理解いただいた。遺失物の問い合わせについても都度現地を確認し折り返し返答するなど親切な対応に努めた。明るく丁寧な挨拶を心がけ、失礼のない態度、言葉遣いで対応するよう努めた。都立スポーツ施設利用者アンケートでも、十分満足、まあ満足が多数を占めており、不満に感じた人は受付の待ち時間に対してであった。3月には全スタッフが対処に接遇研修を実施し、スキルアップに努めた。
		施設の利用調整	希望日程が重複した場合には、大会規模等を考慮しながら、競技が偏りすぎぬよう配慮し、他の日程の提案を含め、各団体に了承を得られるよう調整を行った。そのほか、予約決定後の日程変更に伴い、メインピッチとサブピッチの利用団体の交換の相談・対応も行っている。利用団体からの様々な要求にもできる限り対応できるよう調整し、利用者満足度の向上、利用率向上に努めた。
		大型大会・イベントの誘致	ホッケー日本リーグ、全日本学生ホッケー、全日本選手権大会、などホッケーの主だった大会の申し込みを頂いているほか、ラグロス日本代表チャレンジマッチや全日本クラブラクロス選手権大会などラグロスの大会も多く申し込みいただいた。タッチラグビーのリーグ戦やフックフットボール大会、区主催のランニングイベントの受付もあり、45を超える大会、様々なスポーツの誘致ができた。
事業効果	法令等の遵守／適切な財務運営	省エネルギー・環境配慮への取組 収支改善の取組	節電対策計画書に基づいて、トイレや更衣室などの照明はセンサーによる自動点灯設定にしており、人の不在時には消灯となるようにしたり、プレイ中に人が通らない廊下照明は、半分の点灯としたりしている。その他、2月より電力を100%再生エネルギーに切り替えた。植栽管理では使用する機械類（チェーンソー、プロアー、刈払機など）の電動化を公園全体で進めている。電気の最大使用容量を検証し、電気の基本料金の見直しを図ったことで光熱水費を削減することができた。また消耗品は、在庫を多く持たず、必要な分だけ追加発注を行うようにしている。協定額は、選定時の提案額から約600万ほど下がっているが、人工芝の日常管理、植栽管理、多目的コートの散水作業等、委託以外に直営作業で対応することでコスト削減に努めた。各施設の利用率向上に努めた。昨年度に比べ多目的コートの利用が4割ほど伸びており今後も利用率の向上を目指す。
		緊急時の対応	防災訓練の実施、消防設備点検 管理運営基準及び消防法に基づき年2回（9月と1月）実施している。9月はオンラインによる訓練方法も活用しながら、警報装置の操作等を含めた実地訓練を実施。今年度は3月に火災を想定した防災訓練（3回目）を実施した。また、1月には地震後の津波を想定し、園内放送での避難指示や拡声器での避難誘導を行う訓練を実施した。
	事業効果	団体利用状況	利用コマ数は、各施設とも前年を上回り全体で115%の伸びとなった。特に多目的コートは前年比128%の伸びがあった。利用率においても、各施設とも前年を上回り全体で120%の伸びとなった。特に多目的コートは日単位でみると前年62.2%→92.0%と30%利用率が改善された。また利用人数においても、1.34倍となった。
		目標大会数の達成状況	ホッケー大会 23大会の目標に対し、27大会開催できた。その他、ラグロス、タッチラグビー、フックボールの大会を20大会開催できており、計47大会開催した。
		事業計画に沿った事業の実施	体幹トレーニング（四半期毎）、小・中学生向けホッケースクール（毎週木）、大人向けエンジョイホッケー、ラグロススクール（月1回、小学生・中学生以上）を計画どおり開催。また、計画時にはなかったが、今年度から、ホッケーのアカデミークラス（毎週水）を開始した。また、フットサル大会、ソサイチ大会も開催した。
		積極的な利用者サービスの向上	落ち葉対策として、毎年、公園側と協議し、周辺の樹木の強剪定を実施している。強剪定の対象が徐々に広がったことで、多年度はフィールド内の落ち葉の量が過去数年に比べて格段に少なくなった。その他、多目的コートの出入口扉がゴール裏にあるため、シュートがフェンスに当たりゆがむため開閉しづらい状況となった。補修してもすぐゆがんでしまうため、ボールが当たる下部分を補強し、フェンスへの影響を緩和させた。ラグロス東日本クラブ選手権大会決勝戦に合わせて、ラグロスゴールネットを更新。ホッケーゴールのネットも2月に補修を実施した。また、けが人搬送用に各ピッチに車椅子を配備した。
		公園等周辺施設との連携協力	公園スタッフと連携し、ホッケー場担当者不在の際も施設利用に支障のないような体制を整え運営した。緊急時に関しても全スタッフで連携し対応できるよう消防訓練等を実施し安心安全の確保に努めた。R5年度に開催した消防署と連携した防災イベントは今年度は防災防犯イベントとし、消防署に加え、警察署とも連携し防犯意識の啓発も含めたイベントとして開催し好評を得た。またホッケー場単独での開催から公園も含めた大井ふ頭中央海浜公園全体での開催と近隣の八潮団地からも多数の参加があり賑わいを見せた。

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京アクアティクスセンター		事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		822,869,293	
指定管理料		505,017,000	
利用料金		258,271,800	
その他		59,580,493	
支出 計		810,077,584	
収支差		12,791,709	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理	○ 観客席手摺りの不具合を迅速に発見・確認・応急措置し、都への的確な報告を行うなど、利用者の安全最優先・利便性確保を図るため25件の修繕・工事を実施した。 ○ 3月、辰巳の森海浜公園との緊密な連携や熱中症対策強化などについて記載した「危機管理マニュアル」を改めて体系的に整備した。
		施設の提供について	○ 利用団体の希望を尊重しながら利用調整を図り、利用申込から利用当日までコミュニケーションに努めながら適切な施設提供を実施した。 ○ 施設特性を活かした効率的な施設運営に取り組み、メイン・サブ両プール2大会同時開催促進のために仮設スタンド設置を検討・実施している。 ○ 競技団体と連携して日本選手権などの大会運営を支えるほか、ライフセービング、スポーツダイビングといった多様な競技大会を初めて開催した。 ○ 部活動利用を促進し、高校38校233件、中学校4校13件、合わせて延べ1245レーンの部活利用に供した。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ	○ ①コンソ各社における研修実施、②館独自の注意喚起掲示（事務所内）、③メールや送付物等のダブルチェック徹底など個人情報事故の防止に努めた。
		環境配慮への取組	○ 館内を再点検により照明間引きや空調調整等を徹底し、エネルギー使用削減に努めた。 ○ 「エネルギー効率向上委員会」において施設設計者との意見交換を行うなど、エネルギー効率向上の取組を進めた。
	適切な財産管理運営	収支状況	○ 電気・ガス料金の複数年契約への変更により光熱水費抑制を更に進めた。 ○ 「辰巳唐揚げ」の復刻販売、オリジナル新Tシャツ販売、カプセルトイ販売などに積極的に取り組み、利用者サービス事業の収入増に努めた。 ○ 上記取組や附属設備使用料収入、駐車場利用収入が好調だったこともあり、令和6年度決算においては、収入合計が支出合計を約1,200万円上回った。
		現金、預金、物品の管理	○ 複数人による現金取扱の徹底、館長による毎月の現金確認など、適切管理に努めた。
事業効果	サービス向上に向けた取組	サービス向上に向けた取組	○ 幼児から高齢者などあらゆる世代、障害者、指導者など多様な対象者に向けた様々な事業を展開した。 ○ 特にパラリンピアンとオリンピックによる水泳教室には多くの子供たちの参加を得て、共生社会の実現に向けた取組を一步進めることができた。 ○ 事業参加者のニーズに対応して、人気事業の定数増員、アンケート結果を踏まえた開催曜日変更や時期変更などの対応を行った。
		利用促進への取組	○ SNSを積極的に活用し、施設利用や主催事業に関する情報やシャトルバス運行情報・キッチンカー出店情報などをリアルタイムに発信した。 ○ 個人利用者用折込チラシの作成・配布や、江東区内全小中学生に（3万部）配布されるスポーツ紙への記事掲載により、個人利用促進に向けた広報を重点的に展開した。
	事業の取組	利用者要望及び利用者アンケートの活用	○ 特に要望の多かったアリーナ内の時計について、より視認性の高い大型デジタル時計を設置した。 ○ 利用者アンケート等を踏まえ、最寄3駅からのアクセス動画の公開（SNS・HP）や館内掲示板新設など案内表示強化に取り組んだ。
		周辺連携	○ 千葉県及び横浜市の国際水泳場との情報交換会を初めて開催し、プール内の迷惑行為防止など共通課題について連携して対応した。 ○ 海の森水上競技場での水泳選手合宿について、これまでの東京都代表から日本代表にまで拡大するなど、周辺施設連携を積極的に推進した。 ○ 辰巳の森海浜公園と緊密な連携により事業を展開している。
		地域連携	○ 近隣中学校の美術部生徒によるガラスアート事業を初めて実施した。 ○ 小・中学校見学の積極的な受入れを開始し、子供たちに当館の素晴らしさや、水泳の楽しさを知ってもらう契機とした。 ○ 近隣小学校（2校）と連携し、体育授業の水泳記録会（7月予定）を実現した。
		大規模大会の開催	○ デフリンピック開催を見据え、主催事業「アクア杯」において、デフ選手の参加や表示盤・スタートランプ等の実地検証を行った。 ○ スポーツの日イベントにデフリンピアンを招くなど機運醸成に取り組んだ。 ○ 2026アジア大会の開催に向けて、組織委員会等と連携して事前調整を進めた。

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京都バラスポーツトレーニングセンター		公益社団法人東京都障害者スポーツ協会グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		240,700,621	
指定管理料		238,144,000	
利用料金		1,630,211	
その他		926,410	
支出 計		225,518,636	
収支差		15,181,985	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	有資格者の配置	東京都や公益財団法人日本バラスポーツ協会等が主催するバラスポーツ指導員養成講習会を受講している者を、業務従事者として常時 1 名以上配置している。なお、事業係・管理係の全ての職員が初級バラスポーツ指導員以上の資格を有している。
		名札等の作成／苦情対応について	当施設の職員であることが分かるよう勤務中は名札を着用し、利用者が読みやすくなるよう平仮名で苗字のみの記載に変更している。なお、カスタマーハラスメントの対策としても平仮名表記は有効であるため、両側面の観点から変更を実施し、カスタマーハラスメントに対するマニュアルも作成している。
		施設の利用調整	R6年度は6月1日より東京都スポーツ施設予約システムが導入されたため、東京都スポーツ施設予約システムより事前申込、先着申込での施設予約の調整を実施している。 なお、東京都スポーツ施設予約システムの導入に伴い、利用団体がスムーズに東京都スポーツ施設予約システムの活用ができるよう、障害特性に配慮し複数回の説明会を来館型とオンラインの両方で実施しただけでなく、独自の操作マニュアルの作成・配布を行い、システム活用から継続的な施設利用に繋がるよう丁寧に対応した。
事業効果	利用状況	個人利用状況／団体利用状況	R5年度の個人利用者は延べ1,801人であったが、R6年度は延べ2,194人と約2割の増加となっている。また、団体利用者については、R5年度は延べ497団体、12,492人であったが、R6年度は延べ818団体、21,144人と6割の増加となっている。特に体育室の稼働率をみると、R6年度4月の段階では56%であったが、3月には89.7%まで増加しており、年間でも67.6%と競技団体及び利用団体の活動の拠点として、継続的な活動の促進を図ることが出来た。R7年度は引き続き、競技団体をはじめ、障害当事者のクラブ等だけでなく、広く健常者への周知を拡大し、体育室以外の施設の稼働率も高めていき、より活動の場所としての定着を図っていく。
		効果的な事業の実施	スポーツ振興事業 競技力向上事業を実施し、パラアスリートを対象に栄養に関する座学とトレーニング室や多目的室を用いた実技研修を実施した。継続的なトレーニングへと繋がるきっかけにもなり、事業実施による効果が伺えた。また、多くの方にスポーツと出会う機会を創出するため、これから競技を始める方でも参加できるスポーツ教室を近隣市の競技団体等と4事業・計12回、障害のあるなしにかかわらず体験できるバラスポーツの体験会を中央競技団体等と4事業（車いすバスケットボール・シッティングバレーボール・ブラインドフットボール・ゴールボール）・計9回実施し、都民を中心に未就学児から90代まで幅広く参加していただいている。なお、各事業単位で同一のアンケートを実施し、どの事業も参加者の95%以上が高い満足度を感じていることから、引き続き、スポーツを通じた交流から共生社会の実現に努めていく。 自主事業 競技団体等を対象に新たに合宿・大会等プランを開始し団体の競技力向上に貢献した。個人利用においては競技力向上や継続的なトレーニング実施のためのパーソナルトレーニングを開始し、利用人数の増加及び新規獲得に努めた。 また、希望者のニーズに沿ったバラスポーツ体験や見学等を通じて、バラスポーツ等への理解啓発を目的としたパッケージプランを実施した他、継続的な団体利用のきっかけとして、新規利用団体の獲得を目指した団体利用促進事業を実施し、団体利用数及び利用人数、体育室等の稼働率の増加に結びつけることが出来た。
	事業の取組	事業の実施	スポーツの日記念事業 周辺施設や調布市との連携から幅広くバラスポーツを体験できるよう内容を事前調整し体系的に開催した。また、パリパラリンピック開催直後でもあったことから、パラリンピック競技に特化した内容を各団体の協力を得て実施した。併せて、トレーニング室の無料開放を通じて個人利用を増やす取り組みを積極的におこなった。
		多様な利用者配慮した案内・環境整備	周辺連携事業 第16回味の素スタジアム感謝デーでは施設の特性を活かしバラスポーツを中心とした体験ブースを施設全体でおこなった。また、味の素株式会社の協力を得て、小学生とその保護者がスポーツと食事・栄養について学ぶ「勝ち飯教室」（座学）を初めて開催した。その他、公益財団法人東京都公園協会主催の武蔵野の森健康レガシーウォーキング、調布市運動習慣定着事業など、多くの関係団体と連携・協力して事業をおこなった。 R6年度8月より送迎バスの運行を開始し、より多くの方が利用できるような環境の整備を図っている。その他の環境整備としては、車いす利用者の方に対して見やすい高さでの掲示物の掲示や、受付機の設置、各階にオストメイト対応の車いす使用者対応トイレの設置、更衣室に座面の高い、広いスペースを用意するなど、車いす利用者が利用しやすい環境を整えている。更衣室の洗面台は片麻痺など片手での備品使用が難しい方向けにドライヤースタンドを設置し、片手でも使用できるようにしている。トレーニング室のマシンについては視覚障害者が使いやすいようにテープを貼る等の工夫をしている。 また、聴覚障害の方へ向け、遠隔手話通訳同時サービスのお知らせの掲示や、筆談対応ボードの導入、外国人利用者の方や聴覚障害の方へ向けユニバーサルコミュニケーション機器を設置することにより、多様な利用者に向けた受付対応等ができるようにしている。なお、ユニバーサルコミュニケーション機器を用いて休館日や事業案内を掲示している。 その他、新たに製氷機を設置し、アイシングだけでなく熱中症対策としても活用している。環境整備として、今後、競技用車いすやケアベッドの購入に向け、R6年度は運用案の検討を実施しており、R7年度に対応していく予定としている。
都の施策への協力等			18施設のネットワークに関連して「スポーツ用具施設間貸出」事業、また広告動画の作成及びPRキャンペーン、施設写真素材の充実化、ノベルティグッズの配布への協力を行った。また、開所当初から女性のスポーツ実施を促す取組として、授乳室などの希望があった場合には柔軟に対応している。

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
東京都障害者総合スポーツセンター	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	596,110,697
指定管理料	556,080,000
利用料金	0
その他	40,030,697
支出 計	580,759,785
収支差	15,350,912

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	人員配置および人材育成の取組	●員の高い利用者サービスを提供できるよう、「職員研修実施要綱」に基づき、OJT、OFF-JTを実施するとともに、職員の資格取得を計画的に進めた。【保有状況】健康運動指導士（7名）、上級バラスポーツ指導員（4名）、中級バラスポーツ指導員（9名）、初級バラスポーツ指導員（16名） ●水難訓練、救命訓練、各競技・種目の実技、障害の種類や程度に応じた指導法などの研修を、アルバイト職員を含めて日常的に実施している。
	法令等の遵守	個人情報保護の取組	●外部へのメールについて、自動的にbccで送付されるシステムやダブルチェック（上長承認）の徹底によって、個人情報への漏えいや個人データの紛失事故等の発生はない。パソコンはログイン機能の2段階認証の設定を行い、パスワードの変更を半年ごとに行うよう徹底している。 上長が全体ミーティングで、メール送信時の注意について定期的に呼びかけを行っている。
		環境配慮への取組	●東京都「グリーン電気」入札等参加条件取扱要領・水準2（100%再生可能エネルギー）の電気事業者に委託した。
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対策	●東京都立北療育医療センター及び東京都立北特別支援学校と災害活動相互応援協定を結び有事の際の応援体制を構築している。令和6年度は合同で大地震を想定した総合防災訓練を実施した。帰宅困難者の一時滞在施設であることから、近隣都立施設から重度障害者用の非常食の供給を受けられるようにしている。 ●普通救命講習会を開催した（24名参加）。救命講習受講優良認定（応急手当普及員等の配置）を受けている。
事業効果	利用状況	利用状況	●令和6年度の利用者総数は、延べで100,806人。プール・洋弓場等が工事で1ヶ月以上利用中止であったにも関わらず、令和5年度の延べ81,346人の約1.24倍に増加した。
	スポーツ振興事業又は障害者スポーツ振興事業等の実施状況	事業の取組	1 障害者専用スポーツ施設としての機能向上 （1）日常支援の充実 ●全時間帯、全施設にスポーツスタッフを配置し、利用者の障害特性やニーズ等に応じた各種スポーツ支援及びスポーツ施設の安全管理を実施。 （2）多様な事業展開 ●初心者・初級者の利用が定着・継続していくため、また、運動が習慣化している人にはさらに活動の幅を広げようするため、利用者一人ひとりの障害の種類・程度・目的等に応じた相談事業に力を入れた。また、集団で活動する団体も対象として活動の拡充を図った。スポーツ医事相談は69件、スタッフによる運動相談は66件（うち団体3件）、新規事業のバラスポーツトレーナーによる運動相談は東京都バラスポーツ指導者協議会バラスポーツトレーナー部会に依頼しバラスポーツトレーナーとしての専門的な知見・指導スキルを活かした運動相談を12件、アシストサービスは16件（うち団体1件）、新規登録サービスは69件。 ●スポーツ教室は種目やレベル、目的別に51教室延べ1,196回実施 ●来館型に加えて遠方地域の施設や自宅からオンラインでも参加することができるハイブリット型のスポーツ教室を36回実施し、538人が参加。 ●クラブ活動支援事業は38団体439回7,546人が参加し、競技団体ならびにサークル・クラブの活動の活性化を目的に団体利用を促進。 ●重症障害者対象の教室では2教室12回205人が参加した。最重度の心身障害児のスポーツの導入の場を提供。 参加した親子同士の交流が教室終了後も続いている。 ●スポーツ祭は、東京2020パラリンピックのレガシーとしてバラスポーツ体験を充実させたイベントを実施するとともに、2025年東京開催を控えるデフリンピック、パリ2024パラリンピックのアスリートにも協力頂き、1,003人が参加。 （3）関係機関・団体との連携 ●上記の多様な事業展開の中で、公益社団法人東京都理学療法士協会をはじめ、一般社団法人東京都作業療法士会や東京保健医療専門職大学、東京平成大学、東京立大学、東京都バラスポーツ指導者協議会、スポーツ所管課、福祉所管課、東京都肢体不自由特別支援学校体育連盟など多くの関係機関団体と連携して、事業等を実施。 ●障害のある人とない人が一緒に参加できる地域交流教室を江東区、葛飾区、墨田区で実施し、開催地域の行政と共催し、当該地域の会場で、地域の競技団体や地域スポーツクラブや特別支援学校、スポーツ推進委員協議会等に協力頂き、センターを利用する愛好家だけでなく当該地域の障害のある人が多く参加した。今後、他地域への展開を視野に地域振興事業へ繋げていく。 ●「東京23トリコト政策ツアー」は、当該地域の行政やスポーツ推進委員、社会福祉協議会などの方々に協力頂き、地域の魅力発見につながった。 ●世川スポーツ財団との共同研究を令和4年度より取組み、令和6年度においては、「地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究」を実施。
			2 「ささえる」人材の育成・育成 ●TOKYO障スポ&サポート（S&S）障害者スポーツボランティア情報のポータルサイトを通して、バラスポーツ指導員資格を所有している人を中心に参加が出来る講習会を企画し、これからのバラスポーツ支援活動に繋がるように知識・技術獲得と実践を交えたスポーツボランティア講習会やフォーロアップ講習会、初級バラスポーツ指導員養成講習会を実施。その後、センターの各種事業にボランティアやスポーツ指導員として関わり、経験値を高める機会を提供。 ●「東京わくわくタイム」にて、職員のアドバイスの下、大学のサークル所属の学生たちが企画したプログラムを利用者に提供した。学生の段階で実践的に体験してもらい、ささえる人材の育成を図った。
			3 地域振興事業の推進 ●センター見学会は、「都道府県等による障害者スポーツセンターの整備を促す」という国の提言を契機に、山梨県などへの行政、高校や大学などの学校機関や諸外国など、多方向からの施設見学会に対応をし、バラスポーツ特有の用具等を使用した実技体験も含めて充実を図った。（38件） ●バラスポーツを通じたコミュニティづくりを目指して実施したスポーツコミュニティ創生事業は、障害のない人も活動を支えるだけでなく、障害のある人と共にプレイをすることなどで、バラスポーツ活動の推進に繋がった。（14件） ●障害者福祉センター等スポーツ活動支援事業は、障害者福祉センターや大学病院、肢体不自由児父母の会、重度心身障害者親の会などの団体等に対して、バラスポーツの機会の提供とスポーツ活動の提案をした。（9件）
	利用者ニーズの把握		●18施設ネットワークの取組で各施設で実施している利用者アンケートの共通化及びデジタル化により利用者アンケートを実施し、有効回答率は34.8件であった。総合評価で個人利用は71.1%、団体利用は76.6%の方から十分満足・まあ満足という回答を得た。（未回答23.7%） ●館内に投票箱を設置し、利用者からの要望・意見を把握するとともに館内掲示版にて回答した。
	サービス向上に向けた取組		●館内の文化施設や共用スペースに公衆無線LAN（Wi-Fi設備）サービスを提供した。 ●宿泊費支払いについてキャッシュレス決済（クレジットカード・電子マネー）対応をした。 ●新規の利用者登録後、日常的な利用の利便性の向上を図るために、バラスポーツ指導員やセンター利用者などと協議し、障害の種類や程度に応じ、初めての施設利用をサポートするアシストサービスや運動相談などの個別支援の充実を図り、利用の定着化・継続化に向けて丁寧な対応を行った。 ●職員が定期的に巡回するなどして、館内の清掃、整頓、美化を図った。
	苦情等への対応		●利用者の声聴取委員会(社会福祉士、障害当事者、弁護士)の3者で構成)を設置し、四半期ごとに利用者からの苦情や要望等への対応を協議し、運営の改善に努めた。 ●IP上に問合せフォームを設置し、幅広い意見・要望に対してメールでの回答を行った。受付窓口等においては日々、寄せられる意見・要望に丁寧に対応している。 ●情報共有が必要な案件については対応記録を作成し、受付業務システムと連動させる仕組みづくりを充実させた。利用者個人のデータベースから直接、対応記録にアクセスすることで、迅速・的確な対応へとつながっている。
	利用促進への取組		●北区を中心に放課後等デイサービス（23施設）に訪問し、センター事業の紹介等を行い、団体利用や教室参加に繋げた。大会や地域交流事業の周知開始に合わせて、イラスト入りの親しみやすい事業案内の冊子を行政や社会福祉協議会など都内432か所の団体等に送付した。 ●地域振興事業やセンター見学会を通じ、新たな利用者層を開拓した。特別支援学校の先生にセンターを知ってもらい、生徒たちの卒業後の余活動に利用するきっかけづくりに協力した。 ●アクトリーナ事業では、大学病院でのバラスポーツ体験やリハビリテーション病院の院内研修を実施し、センターを利用するきっかけを提供した。 ●バラスポーツトレーナーによる運動相談は、これから競技に取り組みたい方から競技大会に出場している選手までを対象とし、競技志向の利用者が増加した。 ●入付教室卒業後にも継続してスポーツ活動ができるように、センターを拠点に活動しているクラブ・競技団体へ、1日体験の機会を設け、スポーツ活動の継続につなげた。 ●HP更新を速切に実施し、直近3日間の施設利用状況やHPで確認ができるようにした。
	部の施策への協力等		●18施設のネットワークに係る取組として、スポーツ祭で東京都スポーツ文化事業団のアーバンスポーツ体験プログラムと協同スラックライン体験を実施したほか、2025デフリンピックに向け、選手発掘に向けた参加者の呼び込みや練習場所などの協力をした。館内のデジタルサイネージにて自前イベントの告知動画等の取組に協力した。 ●教室にて、東京都ハラ体操主催の「バラスポーツリモート参加事業」とタイアップをして、遠隔ロボットを通して福祉施設にいる方と共に楽しむ機会を創出した。東京2020大会メモリアルデーなどの幅広い国民対象事業と協働した。 ●東京都スポーツ推進本部の事業「ユニバーサルウォーキング」のコース設定についてセンター利用者等と協力した。 ●東京都障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会東京都選手団派遣事業に協力した。

事業報告概要書

1 基本情報		
施設名	指定管理人名	
新都市環境事業拡大プロジェクト 公益社団法人東京都市開発スポンサー協会		
2 収支の状況(単位:円)		
項目	食糧	
収入 計		422,490,123
指定管理料		389,325,000
利用料金	0	
その他	33,165,123	
支出 計		400,319,760
収支差		22,170,363

3 管理運営の

[illegible]